

やまがた

議会だより



39号 平成25年
2月1日発行

発行 ▶ 山県市議会
編集 ▶ 議会報編集委員会

〒501-2192
岐阜県山県市高木1000番地1
TEL : 0581(22)6840
FAX : 0581(22)6852
E-mail : gikai@city.gifu-yamagata.lg.jp



▲ グリーンプラザみやまコテージ村 雪景色

Contents

第4回定例会	P2	第1回(3月)定例会予定	P7
常任委員会報告	P3・4	一般質問	P8～11
所管事務調査報告	P4・5	議会活動日誌	P12
議会行政視察研修報告	P6・7		

第4回 定例会

平成24年第4回定例会を11月28日から12月14日までの17日間の会期で行いました。

28日は、報告案件2件の報告後、市長より上程された承認案件1件の議決を行い、引き続き条例案件4件、予算案件3件、その他案件3件の提案説明がありました。その後、委員会提案による条例案件2件を提出しました。5日は、初日に提案された議案に対する質疑後、市長より条例案件1件が上程され質疑を行い、委員会提案をのぞきそれぞれの委員会に付託し、6日に

総務産業建設委員会、10日に厚生文教委員会を開催し、慎重に審議しました。また、各委員会ごとに所管事務調査を行いました。12日は、市長より契約案件1件が上程された後、8人の議員が市政について一般質問を行いました。14日は、付託案件に対する委員長報告・質疑後、討論・採決を行い、その後、契約案件1件の質疑・討論・採決を行い、全議案議決しました。続いて委員会提案による意見書1件の議決を行い、閉会しました。議決結果は次のとおりです。

第4回定例会の議決結果

種 別	議 案 名	委員長報告	結 果	採決状況
報 告 案 件	専決処分の報告について(第7号・第8号)			
専 決 処 分 案 件(承 認)	平成24年度山県市一般会計補正予算(第4号)の 専決処分について		承認	全会一致
条 例 案 件	山県市土地開発基金条例の廃止について	可決	可決	全会一致
	山県市が設置する一般廃棄物処理施設に置く技術管理者の資格を定める条例について	可決	可決	全会一致
	山県市下水道条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
	山県市水道法施行条例について	可決	可決	全会一致
	山県市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決	可決	全会一致
	山県市議会委員会条例の一部を改正する条例について		可決	全会一致
	山県市議会会議規則の一部を改正する規則について		可決	全会一致
予 算 案 件	平成24年度山県市一般会計補正予算(第5号)	可決	可決	全会一致
	平成24年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	可決	全会一致
	平成24年度山県市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	可決	可決	全会一致
契 約 案 件	情報系システムサーバ等更新業務契約の締結について		可決	賛成多数
そ の 他	指定管理者の指定について	可決	可決	全会一致
	市道路線の認定について	可決	可決	全会一致
	市道路線の変更について	可決	可決	全会一致
意 見 書	敦賀発電所1号機、美浜発電所1号機・2号機の40年廃炉を 求める意見書について		可決	全会一致

常任委員会報告



総務産業建設委員会

1 付託案件について

議第98号

山県市土地開発基金条例の廃止について

議第102号

平成24年度山県市一般会計補正予算(第5号)(総務産業建設関係)

議第106号

市道路線の認定について

議第107号

市道路線の変更について

議第108号

山県市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

主な質疑

議第98号

Q 市の普通財産としての扱いと企業誘致の関連について。

A 旧高富町で3筆、旧美山町の5筆が土地開発基金で購入してあったものを今回基金条例を廃止することに基づき、市が普通財産として、基金から買い戻します。高富の土地につきましては今後公共事業の代替用地として、美山の土地につきましては現在有償でお貸ししていますが、企業誘致等にも適用してまいりたい。

議第102号

Q 土地開発基金繰入金の内容及び土地開発基金土地購入費の内容。

A 土地開発基金が保有する土地8筆1万3259.54㎡約1億4190万円を一般会計にて購入することにより、土地開発基金の保有現在高を現金5億600万円にし、一般会計へ土地開発基金繰入金として繰り入れます。

Q ぎふクリーン農業生産支援事業費補助金の内容。

A 農事組合法人桜尾生産組合が8条植え田植え機1台を購入する372万円の4分の1の補助金93万円が県より出るものです。また、ぎふクリーン農産物販売促進

事業費補助金は「てんこもり」で3回試食会を行っていただくものとクリーン農業のぼり旗10本の事業費13万5050円の3分の1以内の補助金3万7000円です。

Q 清流の国ぎふ森林・環境基金事業の事業主体と内容。

A 岐阜中央森林組合が事業主体で、市内の間伐材を利用してみやまの森で炭焼きを実施いたします。

Q 緑資源幹線林道受益者組合負担金の内容と今後の事業の方向性。

A 過去の工事に対する負担金は、平成40年まで払い続けるもので、森林総合研究所の試算の結果、平成25年3月20日までに払い込めば、利子分882万円の負担がなくなるとの事で、今般一括払いの為補正をするものです。今後は、県が事業主体となり山の道地域づくり交付金で事業を進めていただきます。

Q 補正予算給与費明細書で職員の退職等による増減分と異動等による増減分の内容。

A 5月以降3名の退職と、1名の会計間異動がありました。

議第106号

Q 認定の基本的な原因及び内容。

A 国道256号の完成に伴い東西の道路が現況の形のように二つに分かれることにより、元の路線番号と新たに付ける番号が出てくるため、認定と変更を行います。

議第108号

Q 条例を改正する事により減額となる額と今後の動向について。

A 対象者は64名で平成25年1月3月は、約25万9000円の減額となり、4月以降については年額120万円ほどの減額になります。今後は人事院勧告しだいでですので、動向については、わかりません。

採決の結果、全議案とも全会一致で、原案通り可決すべきと決定しました。

2 意見書について

「敦賀発電所1号機、美浜発電所1号機・2号機の40年廃炉を求める意見書」について、採択することと決定しました。

厚生文教委員会

1 付託案件について

議第99号

山県市が設置する一般廃棄物処理施設に置く技術管理者の資格を定める条例について

議第100号

山県市下水道条例の一部を改正する条例について

議第101号

山県市水道法施行条例について

議第102号

平成24年度山県市一般会計補正予算(第5号)(厚生文教関係)

議第103号

平成24年度山県市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

議第104号

平成24年度山県市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)

議第105号

指定管理者の 指定について



主な質疑

議第102号

Q 高富中央公民館の耐震補強工事に関する、国庫支出金返還金及び利子に関し、エアコンの台数と金額の内容及び、利子率はどれだけか。また、申請時点で補助金対象とする検討の考えは。

A 平成21年度、エアコン2台分の国

庫補助金が155万3000円、加算金が48万4536円で返還金が203万7536円。平成22年度の国庫補助金が18万3500円、加算金が3万7158円で返還金が22万658円。総額225万8194円となります。利子率は10・95%です。申請時点では、耐震工事の一環として考えておりましたが、今年4月に会計検査院の指摘があり返還が生じたものです。

議第105号

Q 青波福祉プラザの施設の使用と耐震診断との関係。また、指定する期間を5年間とする年数の考え方は。

北部地域の高齢者支援の拠点として用意する必要性があり、他

に対応できる施設がないので耐震費用の見積もりをしているところとあります。指定期間については、「指定管理者制度導入及び運用ガイドライン」に則して引き続き行う業務で、内容が変わらない場合に関しては5年としています。また、外部の有識者の選定委員会での意見もあります。

採決の結果、全議案とも全会一致で、
原案通り可決すべきと決定しました。

所
管
事
務
調
查
報
告

各常任委員会の所管する今年度事業等を調査するため、所管事務調査を行いましたので、その報告をまとめました。

総務産業建設委員会(12月7日)

東海環状自動車道東深瀬整備状況を視察

伐採・掘削・仮設道路・仮棧橋工・排水工・法面吹付工・舗装等の工事現場を訪れ、進捗状況の説明を受けた。

樺野地内の国体跡地の整備状況を視察

障害飛越競技場は、観客席を残し、

砂は撤去。馬場馬術競技場は、柵は一部を残し撤去、砂は撤去。厩舎跡地は、アスファルトは残し、柵は撤去。撤去費用は県の負担で行う。跡地の利用については、1年程かけて慎重に検討するという説明があった。



馬術競技場跡地

林道伊自良・根尾線開設事業の状況を視察

県の施工事業として、平成8年に始まり平成30年をメドに開通する予定。全長14・6キロメートルで、伊自良側は、2キロメートル程工事が



林道伊自良・根尾線工事現場

残っている。開通後の利用法の疑問や有効な活用方途が話題となった。

長滝地域の鳥獣被害対策状況を視察

平成23年度県の補助を受けて設置された猪防禦柵について説明を受けた。日本鹿や猿の被害防止の具体的な対策が必要になってきていることについて質疑を行った。

鳥羽川改修状況を視察

土を取り除き川床を下げる工事が行われている。今後三田又川を鳥羽川につなぐ工事が行われる予定であるとの説明があった。

消防署で購入した高規格救急自動車

LEDを採用したボディ内蔵式の大型警光灯を装備、明るく見える。作業灯も装備され夜間の活動が安全に出来る。緊急消防援助隊の出動に備え、カーナビ、ETC、ドライブレコーダーが装備されている。購入価格は、2257万5000円で、内956万4000円が補助金となっている。乗車定員は7名で、4WDの151馬力。2台の救急車が同時出動するのは、年60件である。

厚生文教委員会(12月10日)

教育センターを視察

教育センター次長から、センターの事業と概要について説明を受けた。センター運営については、学校教育だけでなく社会教育に関することも実施していることが他市にない特徴であった。各種の研修会や会議、展示会、図書室の利用等に平成23年度は、1万3711名が参加している。本市の教師は50歳代が40%、40歳代が36%となっており、ベテランの力を若い教師へつないでいくことを目指している。その他、センターだより「いしづえ」を発行し紹介している。また、適応指導教室「コスモス」については、建物が学校そのものなので環境が良く元の学校へ復帰し易くなっている。課題は、建物の耐震補強が急務とのことであった。

高富保育園を視察

園長から、「心豊かな生き生きとした子ども」を目標に運営しているとの説明を受けた。定員数190名、現在は、未満児41名を含む145名の園児数、職員は日々雇用15名を含む25名。食育の一環として、野菜を栽培し(育てる)へ収穫する(食べる)ことにより、食に関する意識と喜び

を感じている。年長児は年1回クッキング体験を実施している。学校や地域との関わりを持ち、交流をしている。障がい児保育として「地域療育システム支援事業」を取り入れている。耐震補強工事が終了し、部屋も増加し良くなったとのことであった。



耐震補強工事をした高富保育園

岐北厚生病院を視察

病院事務長から概況・概要・運営状況の説明を受けた。「愛され、信頼される病院として健やかなまちづくりに貢献します」との理念のもと運営されている。病診連携事業として毎月1回山県医師会と岐阜市北部の開業医との医療連携を積極的に推進している。平成21年から一般病床256、医療療養病床60、計316床とし、平成24年4月から常勤医師20人(内科、外科、整形外科、泌尿器科)体制となったが、効率の悪い

病床は閉鎖しているところもあった。平成23年には、山県市の補助を受け乳腺センターが開設されている。今後も医師確保と看護師確保が課題である。また、耐震も心配な状況とのことであった。



岐北厚生病院 会議室

高富児童館を視察

館長から児童館の運営状況の説明を受けた。平成22年度から現在地にて開館となり、遊戯室が広く綺麗でおもちゃも多くあり喜ばれている。学童行事や乳幼児行事が多く開催され、参加者も山県市だけでなく岐阜市などからも多くの方に利用されている。イベントは、ボランティアの方々の協力もあり様々な講座や行事を臨時開催している。放課後児童クラブの対象が4年生までに拡充されるにあたりクラブ室の環境改善が必要ではないかと感じられた。

議会行政視察研修報告

総務産業建設委員会

総務産業建設委員会は、10月22日・23日の両日、静岡県浜松市・愛知県田原市を委員7名が訪問しました。その概要を報告します。

第1日目は、浜松市役所においては、新エネルギー政策について説明を受けた。

市民生活や産業活動を支えるエネルギー、特に電力を持続的かつ安定的に確保していくことが重要かつ喫緊の課題と捉え、平成24年4月に、新エネルギー推進事業本部を設置した。課題に迅速かつ重点的に対応するため、新たな政策を推進している。

具体的には、【事例1】「浜松市メガソーラー発電事業」、【事例2】「次世代エネルギーパーク計画」、【事例3】「新エネルギー利用推進助成事業」、【事例4】「地域金融機関との連携事業」の4事業が行われている。事例1は、市の最終処分場をメガソーラー導入用地とし、発電事業を行う民間事業者に賃貸する。面積は、A区画3万9067・80㎡とB区画

2万2102・10㎡の2区画で、公有地を活用した事例は静岡県として初である。

今年6月に事業者説明会を実施、84社が出席。応募事業者は、A区画に市内外から13社、B区画に同10社で、2社を選定した。多くの事業者が申し込み、最終審査に臨んだのは、市の日照時間が長いという利点である。平成25年7月運転開始予定で、発電能力は、1990KWと1000KWである。

選定された事業者は、発電事業に合わせてメガソーラーを活用した地域活性化事業も展開することが義務付けられている。



メガソーラー導入用地を視察し説明を受ける

事例2は、エネルギー導入ポテンシャルが高い市の特性を活かし、太

陽光・水力・風力・バイオマス等を利用した発電を目指し、官民一体となった取り組みを進める。

事例3は、住宅用太陽光発電システム設置費補助金・住宅用太陽熱利用システム設置費補助金・事業所用新エネルギー導入費補助金の3事業を行っている。

(事例4略)

第2日目は、田原市役所において、農業状況や営農支援センターの取り組みについて説明を受けた。

田原市は、昭和43年に豊川用水の完成後、収益性の高い農業が飛躍的に進んだ。

きく・観葉植物・ばら・アルストロメリアの花きは、日本一の作物別産出額を誇る。

トルコギキョウ・ガーベラ・スイートピーなどの産出額も全国2～4位を占め、ガーデンシティとして進展している。

キャベツ・トマト・ブロッコリー・スイートコーン・チンゲンサイなど、野菜の産出額も、全国3～5位を占めている。

営農支援センターでは、様々な事業が行われている。農地バンク事業では、耕作放棄地を解消するために、担い手への農地集積を行っている。

農地を売りたい・貸したい方を登録し、規模拡大を目指す農業者に斡旋をしている。

菜の花エコプロジェクト支援事業では、耕作放棄地の再生を目指し、菜の花・ひまわりなどの景観作物を植え、概ね3年後優良農地に復元し、担い手に引き渡している。

農業支援セミナー事業では、農業者として独立できるような人材を育成するため、現地研修などを実施している。

農業人材バンク事業では、「農業の匠バンク」「農業者バンク」「サポーターバンク」など、農業者のアドバイザーや労働力必要者、お手伝いしたい人を登録し活用できる取り組みが行われている。

(文責 上野欣也)



営農支援センターにて

厚生文教委員会

厚生文教委員会は、10月25日・26日と2日間にわたり福井県坂井市・鯖江市・小浜市を行政視察しました。

坂井市は、平成18年3月に坂井郡4町が合併して誕生しました。一部の学校給食を「社会福祉法人コミュニティネットワークふくい」に委託されています。その取り組みについて行政と委託事業所の視察をしました。



社会福祉法人コミュニティネットワークふくいにて

学校給食は、センター方式、自校方式とC・ネットふくいへの委託方式があります。平成19年に新設された丸岡南中学校の給食をC・ネットふくいに委託された背景には7項目あります。その中でも《個々を尊重した学校給食の在り方（セレクトメニュー、盛り付け）》と《障がい者の

就業機会の創出と雇用促進ならびに地域住民への意識啓発》は特徴だと思います。

生徒数450名、職員50名、計500名です。給食は、A食はご飯・B食は麺食（弁当を持参することも可能）喫食率99・8%となっています。子供達にも保護者にも好評とのことでした。

事業所においてクックチル方式で調理し、隣の中学校に運びサテライトキッチンで一部調理し提供しています。このような作業を知的障がい者33人を含む方々で運営しています。事業者としては学校給食の長期休暇（夏休み、冬休み、春休み）時の運営などが課題とのことでしたが、年間通して総菜や宅配弁当の確立などを目指しておられました。このように障がい者の方が働く場所だけでなく、社会自立がノーマライゼーションのまちづくりには不可欠の思いは参考にしていきたいと思えます。

鯖江市では、介護支援サポーターポイント制度事業について視察しました。65歳以上の人が介護支援サポーターとして登録をし、サポーター活動（ボランティア）を通して地域参加・地域貢献をするとともに、自身の健康づくりや生きがいづくり、介護予

防につなげていくことを目的として今年度4月から始められた制度です。社会福祉協議会に委託し実施されています。ポイントは年間最高5000円分の交付金と交換できます。他の市において介護予防に成果があったことを踏まえて事業実施されたので参考にしたいと思いました。

小浜市では、食育と食のまちづくりについて視察研修しました。

県の南西部、若狭湾に面する自然豊かな人口3万2000人の市です。2000年より「食のまちづくり」を開始しています。食育については将来のまちの発展を担う人づくりの観点から力を入れて取り組んでいます。子供達の料理教室、通称キッズキッチン（4歳～7歳児）市内全ての保育園、幼稚園の年長児が参加できるしくみを整備されています。そして、地場産学校給食、成人向けの各種料理教室など、幼児から高齢者までさまざまな食育事業を実施されています。また、食文化館においては展示や実習体験ができるようになっていきます。食育は将来の人づくり、まちづくりに繋がる基本となると実感しました。本市においても参考にしていきたいと思えます。

（文責 尾関律子）

平成25年第1回(3月)議会定例会予定

月	日	曜日	会 議	内 容
2	27	水	本会議	提案説明
3	11	月	本会議	質疑
	12	火	総務産業建設委員会	付託案件審査
	13	水	総務産業建設委員会	〃

月	日	曜日	会 議	内 容
3	14	木	厚生文教委員会	付託案件審査
	15	金	厚生文教委員会	〃
	18	月	本会議	一般質問
	19	火	本会議	一般質問
	21	木	本会議	委員長報告・質疑・討論・採決

会議は原則午前10時より開会します。

傍聴の受付は住所・氏名のご記入だけです。お気軽に傍聴にお越しください。

日程を変更することもありますので、事前に議会事務局までお問い合わせください。

一般質問

8人の議員が登壇し、市政を問う

General Question

新たな保育園の統合は

石神 真 議員

問

本市の美山地域において、第2弾の保育園の統合の話があると思いますが、この件についてですが、保育園児が減少しているのはご承知のとおりと思いますが、今後の保育園運営の方向性をどのようにして行くのか。

いわ桜と、富波の両保育園を統合して、みやま保育園と2つにするのか。それとも、いきなり一本化をするのか。統合するのなら、いつ頃を目標にしているのか。

場所はこの辺りに検討をしているのか。

答

現在、いわ桜保育園の園児は28人と年々減少し、今後増加する可能性は低く、平成21年度より保護者の方々と保育園のあり方についての懇談会を開催し、ご意見を伺っている状況でございます。

その主な保護者の意見は、いわ桜保育園においては、約半数の保護者

が統廃合に反対、富波保育園においてはみやま保育園との統合を望む意見がほとんどです。みやま保育園においては、保護者全員の意見ではありませんが、新たに建設するのであれば場所の問題や駐車場の確保が課題と考えてみます。

美山地域の3保育園は、昭和50年代に建設されており、すでに30年を経過し施設の老朽化が進んでいます。

今後、保護者の皆様の多様化する保育ニーズに答えるために、保育士の資質の向上を含めた保育環境、保育サービスの維持を目指すためにも、統廃合の問題は避けて通れない課題と考えております。

今後の保育園の統廃合につきましては、いわ桜保育園のこどもの数に注視しつつ、美山地域を一本化するかは保護者等のご意見を伺いながら、皆様のご理解が得られれば早く平成27年度を目標に検討していきます。

(福祉課長)

シルバー人材センターの運営について

山崎 通 議員

問

シルバー人材センターについては、そもそも営利事業となりうる様な賃仕事を公益法人と言う非営利目的の組織形態で行うのが本来の姿である。高齢者の短期雇用及び能力活用の意義を十分認識して、営利を目的としている商工業者との競争を避けそれぞれの機能を分けて考えるべきでないか。

答

本市のシルバー人材センターは、平成23年に岐阜県内で初めて公益社団法人として認定を受けております。公益社団法人は公益目的事業が、事業費の50%以上であることが認定要件とされており、認定後3年間に一度立ち入り検査が行われるほか、年に1回の書類審査が行われ、事業内容や運営状況など民間圧迫に繋がっていないかなど県の審査が行われます。

また、公益社団法人の性格上収支相償を原則とし3年間の平均収支状況がゼロベースを基本に事業展開をしています。就業状況は、会員一人あたり月80時間以内を限度に臨時的、短期的な請負業務を行っており、

就業形態も多くの会員に仕事を提供するためワークシェアリングやグループローテーションの方式をとっております。そのため商工会とは別の性格のものと考えております。

現在、山県市商工会から月1回会報や、ちらしの配布を請負しているほか、商工会に加入されている企業から雇用では補えない部分の請負業務の案内をいただくこともございます。

今後、広報紙等で普及啓発活動を行っていただきながら会員の入会促進を図り「自主、自立、共働、共助」の推進を堅持し、会員の安全就業を推進するとともに、さまざまな社会活動を通じて地域社会に貢献して頂くよう後方支援をしてまいります。

(福祉課長)



農業政策について

影山春男 議員

問

年々就農者は減り、耕作放棄地は、増すばかりと思うのですが、耕作放棄地の解消は、どのような方法か。

山県市独自の農業支援策を国に要望していく等考えているか。

小規模農家等に対して、生産性を高めるための支援策は。

都市部からの就農に対する支援はどうか。

答

農業委員会の農地パトロール等による農地の適正管理指導などにより、耕作放棄地の増加防止・抑制に努めて参ります。

本市独自の農業支援策を国に要望する考えはありませんが、国・県の補助事業は、積極的に要望してまいります。

小規模農家等に対しての生産性を高める支援策は、岐阜農林事務所の農業改良普及員より指導していただきます。

都市部からの就農支援は、岐阜県・ぎふ農協等の関係機関と連携を密にしてきめ細やかな就農支援をしていきたいと考えます。
(産業課長)

定住策について

問

本市も人口が減少しつつあるのですが、少子高齢化と若年層流出、都市部への就職、大学への進学、住宅を持つ為の転出等さまざまな要因ですが、本市の特色を生かした山県市ならではの若者定住策作成が急務と考えるが、歯止めをかけるべき施策をどのように考えているのか。

答

人口定住のために必要な第一義的な要素は「働く場」ですので、企業誘致と市内の企業支援を積極的に推進しております。

本市ならではの若者定住策というのは、とても難しいテーマですが、重要な発想ですので、今後各種計画を策定する際の重要な要素の一つにしてまいります。

また、本市の未来像も含めた都市宣言を検討する中で、若者に魅力があり、若者が集う活力に満ちたまちづくりも、今後目指すべき理念の一つとして、取り組んでまいりたいと考えております。
(企画財政課長)

水道有収率向上にむけた取り組みについて

杉山正樹 議員

問

①平成23年度の水道有収率は73%と低い状況であるが、他の市や町に比べてどうか。有収率が低い原因はなにか。

②有収率を高める施策は何と考えているか。

③現在、多数の皆さんが利用される墓地等や集会場等の公共施設で、水道料金免除の対象になっている施設の消火栓以外の区分とそれぞれの数は。

④区分ごとの合計使用量とその金額はどれだけか。

⑤現在の水道料金免除施設を無くし、市全体で広く薄くご負担をいただく少しでも老朽化している管路を直し、漏水対策の一部にしてはどうか。

答

①有収率は県下の平均に対して8・6ポイント低い数値で、原因としては、集落が枝状に分散していることから管路延長が長く、併せて老朽化によるものが考えられます。

②有収率を向上させる施策として、漏水調査や、公共下水道事業に併

せて老朽管の更新を行っていますが、今後さらに、財源と機動力を確保して更新を一定に保てるよう計画的、効率的に行っていく必要があります。

③水道料金を免除している施設は、墓地等が16件、地区集会場等が145件の合計161件です。

④使用量は、墓地等の平均が月117㎡、地区集会場等が月840㎡で、内10㎡以下の基本使用料のみは、139件です。基本使用料と追加使用料を合計しますと216万2400円になります。

⑤安定した水の供給には、老朽化した施設の更新は避けて通れない問題であることを市民の皆様にご理解いただく必要はありますが、地区集会場等の有料化については、水道審議会や自治会等のご意見をいただくかたちで慎重に進めていきます。
(水道課長)



子育て環境の整備について

尾関律子 議員

問

「子ども・子育て関連3法」の成立に伴う「地方版子ども・子育て会議」の設置と推進計画の考えは。

答

「地方版子ども・子育て会議」は、現在設置しております。次世代育成対策協議会で検討してまいりたいと考えております。

また、事業計画策定に向けた調査のための経費等の予算を協議しているところです。

(福祉課長)

がん対策について

問

がん検診の検査率の向上と子宮頸がんの検診にHPV検査を併用する考えは。

がん検診向上への教育の考えは。

答

検診率の向上のために、広報啓発に加え検診日程の追加と受診勧奨を行う予定です。HPV検査は、厚生労働省の方針に沿って行います。

小中学校では、がんの予防や早期発見・早期予防について保健の授業で扱うとともに、子宮頸がん予防の啓発を行っています。

(健康介護課長・学校教育課長)

リサイクルの取り組みについて

問

平成25年度より施行される小型家電リサイクル法への取り組みと、インクカートリッジや陶磁器のリサイクルの考えは。

答

本制度は、国が認定する「認定事業者」と回収品目について協議する必要があるため、今後の認定状況と他市の動向を確認し対応します。

インクカートリッジのリサイクルは、プリンターメーカー等が推進する「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」に参加し、回収箱の設置手続きを進めています。

陶磁器のリサイクルは、材質や量的にも分別再利用が難しく、現段階は考えてはおりませんが、回収受入が可能であれば取り組んでいけると考えております。

(市民環境課長)

地方交付税の縮減額への対応について

恩田佳幸 議員

問

現在、約49億円の地方交付税も平成26年度から段階的に縮減され平成31年度には約38億円になります。交付税の縮減対策をいつまでにどのように講じていきますか。

答

平成31年度での縮減額には2億円程度の不足が想定されますので、地方交付税の抜本的なあり方に注視しつつ、時流に合わせ、税収確保、受益者負担・減免のあり方、施設ファシリティ・マネジメントを踏まえた包括的な対応を新総合計画と併せて検討していきます。

(企画財政課長)

非常勤特別職員による委員会のあり方について

問

学識経験者やその他委員に報酬を支払い、多くの委員会を開催していますが、非公開で議事録も残していないのが現状です。今後は議事録を残し広く情報共有を行うべきではないですか。

答

全ての委員会等の会議の記録を残しておくよう努めています。今後も、経緯を含めて意思決定に至る過程及び事務・事業の実績を合理的に跡づけ、検証できるように発言内容等を記録した会議の記録を、その会議の目的に応じてしっかりと作成し、そして公開するよう努めてまいりたいと考えております。

(副市長)

若者世代の住環境改善と市営住宅の現状について

問

働く世代の方々に定住しやすい環境を整えるために、社会資本整備総合交付金を民間の賃貸住宅と共同活用して住環境の向上を整えてはどうですか。

答

社会資本整備総合交付金を財源に、市営住宅の建設、民間賃貸住宅の借り上げなどは制度上、可能となります。民間賃貸住宅の空き室率は高いものの、民間企業とも共同で若年層の住環境の向上を目標とした、働く世代の定住策を平成26年度を目途に山県市地域住宅計画として策定してまいります。

(建設課長)

想定外の自然災害時において 緊急事態の対応と体制

上野欣也 議員

問 想定外の非常事態への対応と体制づくりの如何は、自治体の真価が問われる課題です。

1976年の9・12災害の教訓を生かした対策はとられているか。浸水想定・防災拠点機能・搬送方法。伊自良湖の堤防の損壊の被害想定はなされているか。崩壊を防ぐ対応と対策は具体化されているか。大規模な災害の発生に緊急に対応できる体制づくりはなされているか。災害医療コーディネーターの配置・避難の仕方の具体化・情報共有等。

答 鳥羽川及び三田又川の河川改修工事により流下能力が改善されますので、庁舎周辺の浸水もなくなると思っております。

被害想定区域を定めた伊自良湖防災パンフレットを配布、また、県単ため池耐震診断調査事業で、全体構想設計、工法の検討を行ってまいります。さしあたり、ハザードマップの作成が予定されています。

市と山県医師会・山県歯科医師会と、医師等の提供・救護班の派遣等

を目的とし、災害時応援協定を締結して医療救護に万全を期すよう努めます。そして、各種ハザードマップを活用して避難経路の確認等、各家庭で対応できる体制づくりに努めてください。

(市長)

職員の守秘義務と 職務命令に従う義務

問 地方公務員の法遵守の認識が希薄で、首長への不平不満が漏れているのではないかと。

答 地方公務員法第32・34条は、上司の職務上の命令に従う義務、そして守秘義務等で、これらは公務員の基本的事項でございますので、職員は、全体の奉仕者として公共の利益のため、迅速な事業の推進とスムーズな市政運営に努めるよう、また、不平不満等が外部に漏れることがあったとしたら、それは各自のモラルの問題ではないかと考えております。その様なことのないよう職員を指導してまいります。

(副市長)

事業仕分けの 成果と手法の反映を

寺町知正 議員

問 市として初めての事業仕分けが行われ、市民の判定や意見も興味深かった。感想と展望はどのようなか。

今回試した「事業シート」を主要な事業に広めて作り、それを編集して、議会用の「成果・予算説明書」とすることを提案するが、どう考えるか。

答 オープンな場での「やりとり」が市民参画を促進し、普段以上の緊張感が職員にとっては有意義な研修の一環となり、その意義は大きかったと考えています。そうしたことから、今後も同様な方法を継続していきたいと考えています。

今回使用した事業シートについては、既に一部活用しておりますが、今後につきましては、職員労力に係る効果等も勘案の上、より良い予算・決算の説明資料のあり方を検討する中で、議会用の説明書としていくかどうかについても検討してまいります。

(市長)

指定管理の運用と人件費

問 「指定管理」は市の施設管理等を外部に委託することだが、役所の仕事を市民に回す意味(税金・公金の地域内循環)で、受託能力のある市内団体を増やし、積極的に相手方として選定する政策にすべきと思うがどうか。

新たな指定管理はどこか。

答 積極的に市内団体を選定する政策を採るべきとの提案につきましては、全く同感でございます。今後、公募する際には、地元の市民団体等が優先的に指定されることとなるような選考基準等にも配慮していきたいと考えております。

今後新たに指定管理を検討または想定している施設につきましては「グリーンプラザみやま」がござい

ます。(企画財政課長)



議会活動日誌

10月

- | | | | |
|--------|--------------------------------------|--------|-------------------------|
| 5日(金) | 議会報編集委員会
ぎふ清流国体
バレーボール競技会(開会式) | 15日(月) | 議会報編集委員会
ぎふ清流大会表彰式 |
| 8日(月) | ぎふ清流国体
バレーボール競技会(表彰式) | 22日(月) | 総務産業建設委員会行政視察研修 |
| 11日(木) | まちづくり特別委員会 | 23日(火) | |
| 13日(土) | ぎふ清流大会
バレーボール競技開始式 | 25日(木) | 厚生文教委員会行政視察研修 |
| 14日(日) | ぎふ清流大会特別奉送迎 | 26日(金) | |
| | | 30日(火) | 議会改革特別委員会 |
| | | 31日(水) | 奈良県五條市議会
総務文教委員会行政視察 |

11月

- | | | | |
|--------|----------------------------------|--------|--------------------------------|
| 4日(日) | 第10回やまがた社会福祉大会 | 18日(日) | 山県市青少年育成推進大会・
山県市PTA連合会研修大会 |
| 6日(火) | 中濃十市議会議長会議員研修会 | 19日(月) | まちづくり特別委員会
議会運営委員会 |
| 8日(木) | 山県市戦没者追悼式 | 22日(木) | 全員協議会
議会報編集委員会 |
| 11日(日) | 商工会組織化50年記念会員交流会
感謝祭「会員感謝の集い」 | 28日(水) | 第4回定例会本会議 |
| 16日(金) | 議会改革特別委員会行政視察 | 29日(木) | 議会運営委員会 |

12月

- | | | | |
|--------|-----------------------------|--------|--------------------------------------|
| 1日(土) | 第8回「あかりのファンタジー
inみやま」点灯式 | 12日(水) | 本会議(一般質問)
議会運営委員会 |
| 5日(水) | 本会議(質疑)
議会運営委員会 | 14日(金) | 第4回定例会最終日
本会議(委員長報告・質疑・
討論・採決) |
| 6日(木) | 総務産業建設委員会 | 20日(木) | 鳥羽川改修期成同盟会総会 |
| 7日(金) | | 21日(金) | 議会改革特別委員会 |
| 10日(月) | 厚生文教委員会 | | |

編集後記

新たな議員によりスタートした本市議会も約8ヶ月が過ぎました。昨年の11月24日、25日の2日間にて本市では初めての試みでもあります山県市事業仕分けを開催しました。市民判人として参加していただきました多くの皆様には心より感謝申し上げます。

まだまだ課題の山積する山県市ではありますが市政座談会や市民検討会をとおり、これからも市民の皆様の声が届く議会、そして責任を持って行政のチェック機能を果たしてまいります。

本年も市民の皆様のご多幸とご健勝を心よりご祈念申し上げます。

(文責 恩田佳幸)

編集委員

委員長	横山 哲夫
副委員長	吉田 茂広
委員	恩田 佳幸
	山崎 通
	杉山 正樹

